

再協議されたインドネシア・UAE 租税条約の発効

P1

再協議されたインドネシア・UAE 租税条約の発効

2021年4月1日、アラブ首長国連邦(UAE)政府は、インドネシア・UAE間にて再協議を行った租税条約の批准を確認する外交文書をインドネシア政府へ送付しました。その後、インドネシア政府は2021年5月4日にPR-34¹を発行し同租税条約を批准しました(本件に係る協議の詳細は[TaxFlash No.11/2021](#)をご参照ください)。2021年8月19日にインドネシア政府からUAEに外交文書が送付されたことに伴い、批准書の交換が完了し、本新租税条約の発効が決定しました。その後、国税総局(DGT)によるSE-57²の発行に伴い租税条約が発効し、2022年1月1日以降に受領または稼得する所得に適用されることを発表しました。

SE-57は、再協議された本租税条約が、MLI(多国間条約)規定の下適用される修正を含む1995年租税条約に取って代わったと規定しています。

配当金、ロイヤルティ、支店利益税に関するWHT(源泉徴収税)の税率は従来通りです(すなわち、それぞれ10%、5%、5%です)。

ただし以下のとおり、いくつかの重要な変更点があります。

1. 配当金

新条約では、相手国の政府に対して支払われる配当金は非課税とする規定が追加されました。

2. 利子

従来の源泉徴収税は5%でした。新条約では7%に引き上げられました。

3. 技術サービスに関する料金 - **新条文**

新第12条Aは、技術サービス料に対する課税を規定し、当該料金には5%の源泉徴収税が適用されると定めています。

¹ 大統領規則 2021年34号(PR-34) 2021年5月4日公布

² 国税総局(DGT)通達 No.SE-57/PJ/2021 (SE-57) 2021年12月31日公布

これは国連モデル条約の第12A条を踏襲しています。技術サービスの定義は、特定の支払いに関する例外を除き、管理的、技術的、またはコンサルタント的な性質のサービスを対象としています。ただし、その報酬が恒久的施設(PE)または独立した個人サービスの固定拠点に実質的に関連している場合は、この条文は適用されません。この規定の適用には、タイムテストは要請されません。

4. キャピタルゲイン

新条文では、主に不動産から価値を得ている企業の株式や持分に関するキャピタルゲイン課税からの保護について、さらなる例外を定めています。当該規定により、会社の株式または同等の持分の譲渡取引前365日以内に、当該会社が源泉地国の不動産から直接または間接的に当該資産価値の50%以上を稼得している場合、源泉地国は、当該株式または同等の持分の譲渡に伴う利得に対して課税することができます。ただし、その株式が証券取引所で取引されている場合は除きます。この新しい条文は、多国間条約の第9条に沿ったものです。

5. 恒久的施設

恒久的施設(PE)条文は、PEの存在に関連する多国間条約の一部が採用されたことを反映して、以下のように更新されています。

- PEを創出しないとみなされる「準備的又は補助的な性質」の活動の要件の拡大(これは多国間条約第13条に準じます)。
- 委託契約によるPE回避を強化し、「常習的に」重大な修正なく契約の締結につながる主要な役割を果たす場合、代理人がPEとみなされる可能性があるとなりました(これは多国間条約第13条に準じます)。
- 「企業と密接な関係にある者」の定義の追加(これは多国間条約第15条に準じます)。

6. 炭化水素からの所得 - 新条文

この規定は、新しい租税条約が、炭化水素の開発から生じる所得に関する国内法の施行および政府との契約実行に影響を与えないことを規定するものです。

7. 多国間条約から採用された租税回避防止規定 - 新条文

新条約は多国間条約第6条を採用し、多国間条約に規定されている対象租税協定の目的を扱った前文を含んでいます。

また、新条約では、主要目的テスト(Principle Purpose Test)の概念に関する第29条が導入されました。つまり、多国間条約第7条に規定されている条約濫用の防止に関する主要目的テストが正式に盛り込まれたものです。

8. 情報交換 (Eol)

新条約における情報交換規定は、2017年OECDモデル租税条約の情報交換規定を踏襲しています。適用範囲はすべての税金に拡大され、付加価値税などの税金も新条約はカバーします。

加えて、情報提供者に税務上のメリットがない場合でも、いずれかの締約国から出された情報提供要請を検討することが、それぞれの管轄区域には求められます。銀行、金融機関、受取名義人、代理人もしくは受託者の立場で行動する人などが情報を保有しているという理由のみで、締約国は情報提供要請を無視することはできません。

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Sukma Alam
sukma.alam-c@pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Surendro Supriyadi
surendro.supriyadi-c@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia

@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2022 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.